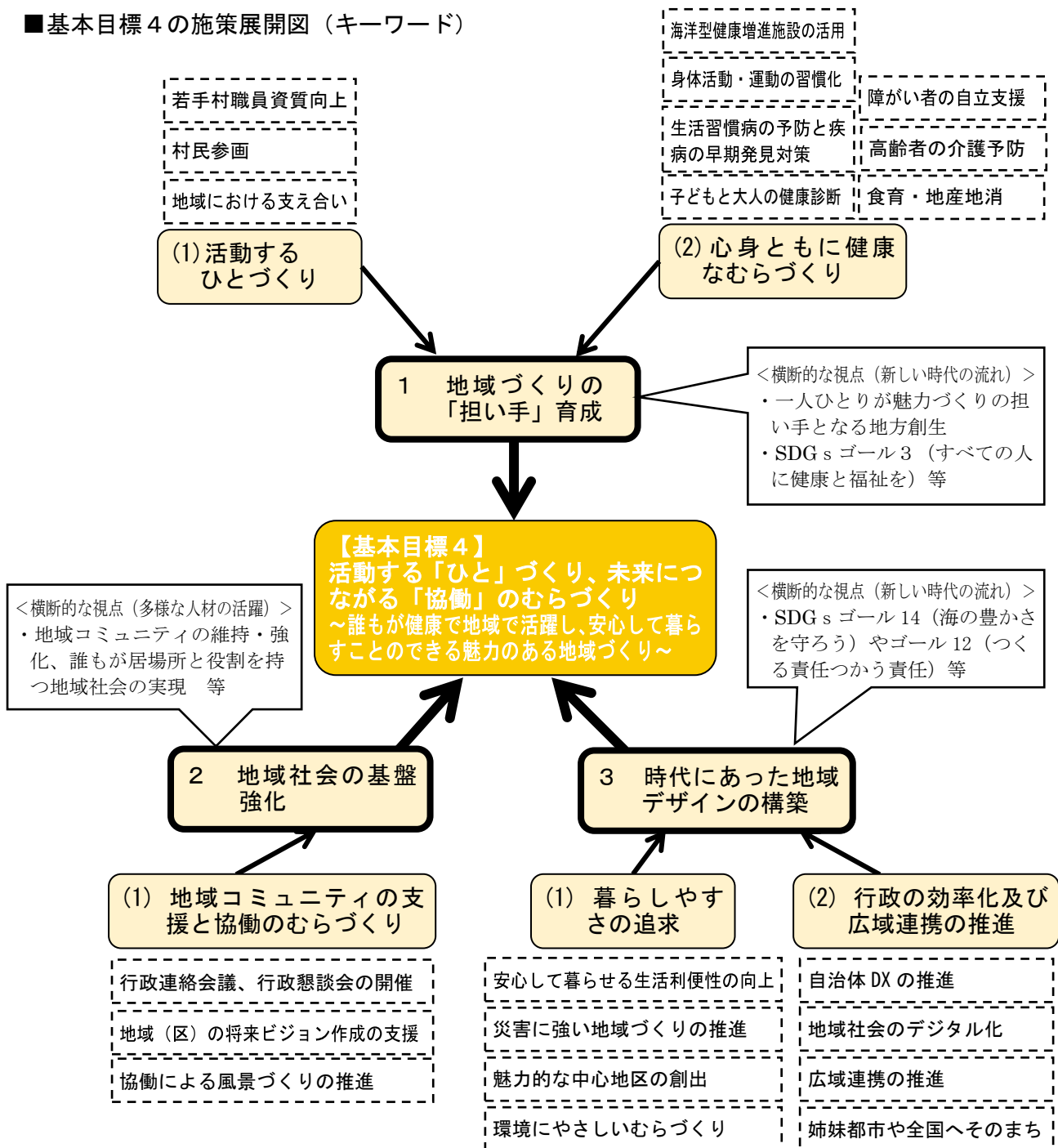


(4) 基本目標4の実現にむけた施策の展開

基本目標4	活動する「ひと」づくり、未来につながる「協働」のむらづくり ～誰もが健康で地域で活躍し、安心して暮らすことのできる魅力のある地域づくり～
--------------	---

村民一人ひとりが健康で暮らしやすさを感じ、子どもや孫等の明るい未来のため、時代にあった地域をデザインし、未来に責任を持ち主体的に活動する「ひと」づくり、未来につながる「協働」のむらづくりに取り組みます。

■基本目標4の施策展開図（キーワード）



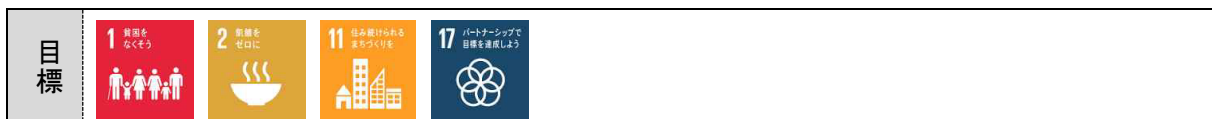
【施策の展開】

1 地域づくりの「担い手」育成

【基本的な方向】

村民の誰もが健康で自立した暮らしを営み、地域で活躍できる社会を目指し、世代を超えて身体活動・運動や食事等による健康づくりに取り組むとともに、地域への愛着と誇りを抱きながら未来に責任を持ち、自分事としてこれからの地域づくりを担う人材を育成します。

【関連するSDGsの目標】



(1) 活動するひとづくり

【具体的な施策と重要業績評価指標】

	施策の内容	主な事業	取組・事業	担当課
①	地域における支え合いの支援体制づくりにむけ、生活支援コーディネーター等との連携を強化するとともに、第1層協議体、第2層協議体の活動を推進していきます。また、漢那区の「ささえあい隊」のような住民主体の活動が村内に広がるよう支援します。 (参考：後期基本計画基本施策 2-1 (1))	<ul style="list-style-type: none"> 地域支え合い体制づくり事業 生活支援体制整備事業 (第2層協議体の立ち上げ) 	拡充	健康福祉課
②	村民や地域が主体となって企画・提案ができるよう、専門家の派遣、むらづくり活動資金の助成、各種情報の提供等、地域活動の支援・サポート体制等の構築を検討します。 (参考：後期基本計画基本施策 6-1 (2))	<ul style="list-style-type: none"> 村民参画の場づくりの推進 	継続	企画課
③	村職員に対しても、未来のむらづくりの中心となる若手の村職員を対象としてむらづくりに係る場を創出し、企画力を備え、次世代の担い手育成に取り組めます。 (参考：後期基本計画基本施策 6-2 (1))	<ul style="list-style-type: none"> 若手職員の資質向上・スキルアップ 	継続	総務課 企画課

【重要業績評価指標 (KPI)】 ※番号は具体的な施策に対応

	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	総合計画
①	住民福祉活動組織数	1 組織	6 組織	基本施策 2-1
②	村民参画の場づくり・機会への参加人数	0 人	30 人	基本施策 6-1

(2) 心身ともに健康なむらづくり

【具体的な施策と重要業績評価指標】

	施策の内容	主な事業等	取組・事業	担当課
①	村民一人ひとりの意識の向上を図りながら、各種健診受診率向上や生活習慣病の予防と疾病の早期発見対策に取り組むとともに、運動習慣のきっかけづくりとなる健康ウォーク、海洋型健康増進施設を活用した水中運動教室など、身体活動・運動の習慣化や気軽に取り組める健康づくり環境の充実を図ります。 (参考:後期基本計画基本施策 2-2-(2)、2-2-(3))	・子ども健診	継続	健康福祉課
		・特定健康診査・特定保健指導実施 ・生活習慣病予防対策 ・身体活動・運動の拡充 ・海洋型健康増進施設利用拡大事業	継続	
②	役場ロビーや健診会場、イベント等にて食育に関するパネル展示やフードモデル展示等、食に対する認識が深まるよう取り組みます。また、地産地消にもつながる野菜たっぷりヘルシーメニュー提供店(中部地区栄養情報提供店(県中部保健所))の促進など、食育の推進に取り組めます。 (参考:後期基本計画基本施策 2-2 (2))	・ヘルシーメニュー提供店の促進(中部地区栄養情報提供店(県中部保健所))へ加盟等の周知	継続	健康福祉課
		・沖縄伝統野菜の普及促進	継続	産業振興課
		・保育所(園)・幼稚園・小中学校等における食育推進・地産地消の推進	継続	教育課 健康福祉課 産業振興課
③	高齢者が住み慣れた地域で、健康で生きがいをもって安心して暮らすことができるよう、健康づくり・生きがいづくり、介護予防事業に取り組み、多職種連携を強化し、介護保険サービス利用や地域における支え合う地域づくりを進めます。また、障がい者の自立を支援するため、相談体制の強化と個々の状況やニーズを把握し、社会参加の機会を設けます。 (参考:後期基本計画基本施策 2-3-(1)、2-4-(3))	・一般介護予防事業 ・在宅医療介護連携(高齢者の生きがい・健康づくりの推進) ・地域生活支援拠点等の整備(障がい者の相談と社会参加の促進の充実)	継続	健康福祉課

【重要業績評価指標 (KPI)】 ※番号は具体的な施策に対応

	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	総合計画
①	子ども健診受診率	74.4%	85%	—
①	特定健診受診率	52.7% (令和元年度)	60%	基本施策 2-2
①	65歳未満の死亡率	11.9% (平成30年度)	10%	—
①	ウォーキング大会の参加者数	110名 (令和元年度)	200名	—
②	ヘルシーメニュー提供店(中部地区栄養情報提供店(県中部保健所))	1件	2件	—
③	要介護認定率(第一号被保険者)	17.1%	19%	—

【施策の展開】

2 地域社会の基盤強化

【基本的な方向】

本村の超高齢化等による地域社会の変化などにより生じる地域課題に対応するため、本村の基盤となる地域コミュニティ（行政区）への支援や協働のむらづくりを推進します。

【関連するSDGsの目標】



(1) 地域コミュニティの支援と協働のむらづくり

【具体的な施策と重要業績評価指標】

	施策の内容	主な事業等	取組・事業	担当課
①	地域課題の解決に向け、行政連絡会議、行政懇談会における協議や情報交換等により、先進的取り組みの普及拡大や各区間の情報交流の充実を図ります。 (参考：後期基本計画基本施策 6-1- (3))	・行政連絡会議及び行政懇談会開催	継続	総務課
②	地域懇話会等の様々な機会を通して、人口減少時代の到来、本村の超高齢化等による地域社会の変化等により生じる地域課題に対応するため、地域課題解決型コミュニティの育成・支援を図るとともに、地域(区)による中・長期的な地域ビジョンの作成を支援します。 (参考：後期基本計画基本施策 6-1- (1))	・地域(区)将来ビジョン作成支援	継続	総務課 企画課
③	地域力の維持と強化を図るため、地域おこし協力隊・集落支援員制度を活用します。	・地域おこし協力隊及び集落支援員制度の活用		総務課 企画課
④	協働による風景づくりを推進するため、景観地区の指定検討調査をはじめ、赤瓦屋根・石垣保全・緑化等の奨励による風景づくりやオープンガーデンの推進、景観村づくり地域住民による並木通り等の魅力創出活動の支援、自薦他薦による景観賞(表彰)等の導入を検討します。 (参考：後期基本計画基本施策 3-2-(3)、3-2-(2))	・無電柱化の推進事業 ・景観形成助成事業(赤瓦屋根・石垣保全・緑化等の奨励)	新規	企画課
		・オープンガーデン等	継続	観光商工課

【重要業績評価指標 (KPI)】 ※番号は具体的な施策に対応

	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	総合計画
②	地域(区)将来ビジョン作成数	5	6	—
④	景観むらづくり団体数	3団体	6団体	—

【施策の展開】

3 時代にあった地域デザインの構築

【基本的な方向】

自然災害等にも強い地域を支える基盤づくりや村民の誰もが暮らしやすい生活関連サービス施設の利便性の向上など、「住んで良かった」と感じられる「暮らしやすさ」を追及します。また、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進による効率的な行政運営を推進するとともに、地域課題に応じた近隣自治体や沖縄本島の北部地域、友好都市等において、共同イベントの開催や交通・産業等の政策連携等、広域連携による暮らしや魅力の向上を図り、時代にあった地域デザインを構築します。

【関連するSDGsの目標】



(1) 暮らしやすさの追求

【具体的な施策と重要業績評価指標】

	施策の内容	主な事業	取組・事業	担当課
①	歩いていける身近な範囲を1つの生活圏(単位)として、多世代交流の拠点となる区公民館等の活用を図るとともに、地域に暮らす村民の誰もが安心して暮らし続けることができるように生活利便性の向上を図ります。そのため、買い物や通院等の公共交通の利便性の向上(移動利便性支援検討事業)、既存生活利便施設の活用(道の駅等の機能強化)及び誘致、医療・福祉ネットワークの充実やスタッフの資質向上、在宅高齢者等の緊急時対応、日常生活における不便さの解消を図ります。 (参考:後期基本計画基本施策5-2-(3)、2-1-(1)、2-3-(4))	・移動利便性支援検討事業 (既存バス路線の運行改善、コミュニティバス・デマンドタクシーの導入検討等)	新規	総務課
		・福祉相談窓口と包括的支援体制の充実	拡充	健康福祉課
		・緊急通報システム事業	継続	
②	防災の原点である自助・共助の取り組みを推進するため、自主防災組織の育成や災害時要支援者の把握、防災無線や防災情報システムの整備等に取り組み、災害に強い地域づくりを推進します。 (参考:後期基本計画基本施策5-1-(3)、5-1-(2))	・自主防災組織育成支援 ・地域防災環境充実整備事業 ・災害時要支援者把握事業 ・防災拠点施設設備機能強化事業	継続	総務課 健康福祉課

	施策の内容	主な事業	取組・事業	担当課
③	<p>道路交通状況や地域住民ニーズ等を踏まえ、信号機等の交通安全施設の充実を図るとともに、関係機関や地域と連携しながら、交通安全運動の充実を図ります。</p> <p>(参考:後期基本計画基本施策 5-5- (1)、5-5-(2))</p>	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設の整備充実 交通安全思想の普及 	新規	総務課
④	<p>自主防犯組織の育成と防犯活動を促進するとともに、防犯対策研修等による意識の向上や防犯カメラの増設等の環境整備に努めます。</p> <p>(参考:後期基本計画基本施策 5-5- (4))</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域防犯対策の充実 	新規	総務課
⑤	<p>本村の公共公益施設が集積する中心地区について、整備計画を踏まえて、公共施設機能の再編、防災関連機能の強化、緑地やオープンスペースの確保等、安全で魅力的な中心地区を創出します。</p> <p>(参考:後期基本計画基本施策 3-2- (1))</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設機能の再編 防災関連機能の強化 緑地やオープンスペースの確保 	継続	企画課
⑥	<p>村民をはじめ地域全体がごみの減量化や再資源化に取り組むための環境づくりや仕組づくりを推進します。多くの村民が脱炭素社会に関心を持ち、地域全体で省エネルギー、再生可能エネルギーの活用に取り組む環境にやさしいむらづくりを目指します。</p> <p>(参考:後期基本計画基本施策 3-4- (1)、3-1-(4)、3-1- (2)、4-1- (7))</p>	<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量と再資源化の推進 循環型農業及び環境保全型農業の推進 (宜野座村堆肥センターを活用した堆肥利用、オガコ製造施設から生産されるチップ材を活用した畜舎敷材等の利用とオガコ等を利用した菌床栽培、減農薬・有機栽培 民間企業と連携したバイオガスエネルギー (養豚) の活用 等) 	継続・拡充	村民生活課 産業振興課

【重要業績評価指標 (KPI)】 ※番号は具体的な施策に対応

	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	総合計画
①	地元購買率	9.7% (平成 30 年度)	10%	—
②	自主防災組織の組織数	1 (令和 3 年度)	6	基本施策 5-1
⑤	中心地区の整備の満足度	55.3%	70%	基本施策 3-2
⑥	村民一人当たり 1 日のごみ排出量	921g	845g	基本施策 3-4
⑥	「自然環境の保全・活用と地球温暖化対策の推進」に関する満足度	45.7%	50%以上	基本施策 3-1

(2) 行政の効率化及び広域連携の推進

【具体的な施策と重要業績評価指標】

	施策の内容	主な事業等	取組・事業	担当課
①	自治体クラウドの導入や情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続きのデジタル化推進（押印の廃止等）、AI・RPAの利活用等によるDX推進、セキュリティ対策の徹底等、自治体DXの推進による効率的な行政運営を推進します。また、光ファイバーや5Gサービスの開始等の地域社会のデジタル化を促進します。 (参考：後期基本計画基本施策 6-2- (2))	<ul style="list-style-type: none"> 自治体クラウドの導入 行政手続きのデジタル化（押印の廃止等） AI・RPAの利活用等によるDX推進 セキュリティ対策の徹底等 	新規	総務課
		<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバーや5Gサービスの開始等の民間との連携による地域社会のデジタル化の促進 	拡充	総務課 等
②	本村の周辺自治体や沖縄県等の関係機関との連携による道路交通・公共交通システム・産業振興・情報通信・観光振興、子育て・介護、防災・救急など、地域課題に応じた近隣広域圏や隣接市町村との政策連携、共同による事務処理、共同イベントの開催など、村民の暮らしや本村の魅力の向上につながる広域連携に取り組みます。 (参考：後期基本計画基本施策 6-2- (3))	<ul style="list-style-type: none"> 北部地域及び近隣自治体との連携（道路交通ネットワーク・交通システムの確立等） 三者連絡協議会（恩納村、宜野座村、金武町）の推進 金武湾振興協議会の推進 	継続	企画課
		<ul style="list-style-type: none"> 北部地域及び近隣自治体との連携による観光振興 	新規	観光商工課
③	これまで構築してきた姉妹都市（愛媛県内子町）や「全国へそのまち協議会」等との友好関係を活用し、産業振興や文化振興、人材育成、情報発信等、双方の発展につながる多様な交流の創出を図ります。 (参考：後期基本計画基本施策 1-5- (1)、1-5- (2))	<ul style="list-style-type: none"> 姉妹都市愛媛県内子町との連携交流の推進 全国へそのまち協議会及び全国道の駅との連携交流の推進 	継続	企画課

【重要業績評価指標 (KPI)】 ※番号は具体的な施策に対応

	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)	総合計画
①	AI・RPAによる業務効率化業務数	0業務	10業務	—
①	行政手続きのオンライン化件数	3件	10件	—
①	住民情報システムの標準化・共通化	0件	17件	—
②	行政課題に応じた市町村連携による共同事業	5	5	—